NEWS RELEASE



各位

2024年9月30日

株式会社北洋銀行

湯宿だいいち有限会社様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

株式会社北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、湯宿だいいち有限会社様(北海道標津郡中標津町、代表取締役:長谷川 周栄様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「宿泊サービスの提供による養老牛温泉の文化継承と地域活性化」と特定し、 事業を通じて養老牛温泉の文化継承や、観光産業を起点とした地元企業との連携による地域活性化等に 取り組むことなど、環境・社会・経済へ好影響を与えている点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【湯宿だいいち有限会社様の概要】

所 在 地	北海道標津郡中標津町養老牛 518 番地
代表者	長谷川 周栄様
設 立	1990年12月
業種	宿泊業

【契約記念の様子】



右:湯宿だいいち有限会社 代表取締役 長谷川 周栄 様

左:北洋銀行

中標津支店長 西村 英輝

以上

北洋銀行グループは、2018 年 12 月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

湯宿だいいち有限会社 ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日: 2024年9月30日





北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、湯宿だいいち有限会社(以下、「湯宿だいいち」また は「当社」)に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、当社の事業活動が 環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト/ネガティブインパクト)を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド (モデル・フレームワーク)、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまと めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいてい る。

目次

1.	企業概要	3
	(1)企業概要	3
	(2)経営方針	3
	(3)事業概要	4
	(4)サステナビリティ方針と活動	7
2.	インパクトの特定	. 11
	(1)バリューチェーン分析	11
	(2) インパクトレーダーによるマッピング	11
	(3) インパクトニーズの確認	14
	(4) 当行が認識する社会課題との整合性	19
3.	インパクトの評価	. 20
4.	インパクトのモニタリング	. 21
5.	情報開示	. 21

1. 企業概要

(1)企業概要

湯宿だいいちは、1990年に設立(1929年創業)し、北海道標津郡中標津町に本社を置く企業である。主な事業として宿泊事業を展開しており、中標津町にある養老牛温泉(ようろううしおんせん)で旅館を1施設、中標津町の市街地でホテルを1施設運営している。

A *** A	コウゼ・ハナナ四人社			
企 業 名	湯宿だいいち有限会社			
所 在 地	標津郡中標津町養老牛 518			
代表者名	代表取締役 長谷川 周栄			
設 式	1990年12月(1929年創業)			
従 業 員	72 名(2024 年 2 月 29 日時点)			
資 本 釒	5 百万円(2024 年 2 月 29 日現在)			
車業市の	・宿泊業(旅館、ホテル)			
事業内容	・不動産賃貸業			
	・湯宿だいいち			
宿泊施設	北海道標津郡中標津町養老牛518			
1日 /口 /吧 部	・ホテルモアン			
	北海道標津郡中標津町東 25 条南 2-2			
	1929 年 大一旅館として開業			
 沿	1976 年 ホテル大一に改称			
/0 4	1990年 有限会社ホテル大一を設立			
	2002年 湯宿だいいち有限会社に商号変更			

(2)経営方針

当社は、従業員と会社の成長の両立と、養老牛温泉の歴史を後世に紡いでいくことを経営方針とし、地域になくてはならない企業になることを目指している。

当社は従業員一人ひとりが未来を考えて行動することを大切にし、様々なアイディアや取り組みを尊重。従業員が夢と希望をもって働ける企業づくりを実践し、従業員の成長が企業の成長につながるという考え方のもと、従業員と会社の成長の両立を目指している。

また、2016 年に開湯 100 周年を迎えた養老牛温泉は、ピーク時には 7 件の宿泊施設があったが、現在は当社の 1 軒のみとなっている。当社では、自然に恵まれた静かな養老牛温泉の文化を外に発信していき、今後も後世に伝えていくことを使命としている。

(3)事業概要

A. 事業内容

当社は、中標津町にある養老牛温泉で旅館を1施設、中標津町の市街地でホテルを1施設運営している。

① 旅館「湯宿だいいち」

「湯宿だいいち」は、中標津町の市街地から自動車で約30分の立地にある養老牛温泉に位置している。

養老牛温泉はアイヌ語を由来とする地名で、400年ほど前からアイヌの人々に利用されていた。 入植が盛んとなった 1929年に根室町の坂本 与平氏が養老牛温泉株式会社を作り、現在の「湯宿だいいち」の祖業となる大一旅館が開業。その後、冬期のスキー客などによる観光需要の増加もあり、ピークでは7件の宿泊施設が運営され、2016年に開湯100周年を迎えている。一方、時代の変遷とともに旅館の廃業が増加し、現在は「湯宿だいいち」の1軒宿となっている。

「湯宿だいいち」は和・洋室あわせ全 47 室を提供。標津川沿いにあり、山と渓流に抱かれた温泉郷として非日常を体験できる温泉宿である。毎分 300 リットル(72 度から 95 度)7 か所の泉源から湧き出る湯量豊富な源泉掛け流しの美肌の湯や、やまべ(山女)や山菜など地元の食材にこだわった旬の料理でのおもてなしをしている。また、施設の窓からは四季折々の風景や、シマフクロウ、エゾクロテンなど珍しい野鳥・野生動物も観察することができ、北海道の大自然を満喫できる旅館として多くのファンに支持されている。

■外観





■ロビー・ラウンジ





■客室





■温泉









■食事





【出典:湯宿だいいち 提供資料より】



② ホテル「モアン」

ホテル「モアン」は、中標津町の市街地に位置し、モアンは中標津町にある「モアン山」から由来している。中標津町はビジネスや観光の拠点となる町であり、「モアン」は中標津空港から自動車で10分と好立地に位置している。

「モアン」は、全33室の洋室を備え、天然温泉大浴場「モアンの湯」を備え、居心地の良いホテルとして安らぎの空間とサービスを提供している。

■外観・館内





■客室





■温泉



【出典:湯宿だいいち提供資料より】



③ 不動産賃貸業

中標津町および釧路市に賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を展開。主に一般個人向けの賃貸となっているが、近年は従業員の福利厚生を目的とした社員寮としても活用している。

B. 事業俯瞰図/バリューチェーン

当社の事業俯瞰図およびバリューチェーンは、以下の通りである。

運営する旅館やホテルで使用する食材や物品などは各事業者から仕入を行っている。集客は、自 社の HP や電話等による予約に加え、旅行代理店を経由し行われ、サービス提供を行っている。

■事業俯瞰図 川上 湯宿だいいち有限会社 川下 提供 【仕入先】 食料品、飲料卸売事業者 リネンサプライ事業者 提供 旅館「湯宿だいいち」 ホテル「モアン」 送客 【旅行予約サービス】 【消費者】 一般個人 · 旅行代理店 提供 不動産賃貸業 ■バリューチェーン 宿泊施設 サービス提供 アフターフォロー 集客・営業 整備・管理

【支援活動】全般管理、人事管理、技術・IT管理、など

【出典:湯宿だいいちへのヒアリングにより北洋銀行作成】

(4)サステナビリティ方針と活動

A. サステナビリティに関する方針

当社は、従業員と会社の成長を両立するとともに、環境負荷の低減や地域社会との共生を通じ、 環境・社会問題の解決や養老牛温泉の歴史を紡いでいくことで、持続可能な社会の実現を目指して いる。

B. サステナビリティ活動

① 環境面

● 気候変動への取り組み 宿泊施設の省エネを推進することで CO2 排出量の削減に取り組み、環境負荷を低減した運



営を実践してきた。具体的な取り組みでは、温泉熱を利用した床暖やパネルヒーター、高効率 ヒートポンプエアコンを導入し、暖房・給湯設備への供給システムを確立するとともに、照明 の LED 化などもすすめており、2012 年には北海道経済産業局が運営する「北国の省エネ・新 エネ大賞」を受賞している。近年は最もエネルギー使用量が多い電力消費量の可視化を行って いるが、今後は灯油、ガスなどその他エネルギーの使用量を把握し、当社が排出している CO2 全体を捉え、削減を進めていくこととしている。

● 食品口スの削減

宿泊施設で発生する食品ロスの削減に向けた取り組みを進めている。当社の宿泊施設では朝食をバイキング形式、夕食を御膳料理で提供。宿泊客の予約状況を考慮した仕入を行うとともに、生鮮品に関しては仕入頻度を高めている。また、朝食バイキングでは宿泊客の食事状況を把握し、料理の提供を調整することで食品ロスの削減に取り組んでいる。

● 廃棄プラスチック、紙などの産業廃棄物削減

宿泊施設から発生する廃棄物の削減に取り組んでいる。旅館およびビジネスホテルでは使い捨て歯ブラシ、かみそり、ヘアブラシ(コーム)などの素材を従来のプラスチック製からバイオプラスチックの使用率が高い製品に切り替え、廃プラスチックの削減に取り組んでいる。

また、業務では FAX による予約を取りやめるほか、郵便物による DM から SNS を活用した情報発信に切り替えるなど、紙の使用量を削減にも取り組んでいる。今後はチェックイン・アウトのデジタル化を進めることで、チェックイン時の記帳により発生する紙の削減を進めることを目指している。

② 社会面

働きがいのある職場づくり

経営方針である「従業員と会社の成長の両立」に向けて働きがいのある職場づくりを推進している。2023 年度に人事評価制度および給与体系を見直し 2024 年度から運用を開始。制度の改定についてはマネージャーや部門長などの PJ チームが議論を重ね、スキル、行動力、向上心、など多面的な評価制度にするとともに、適正な評価が給与に反映される仕組みを構築し、従業員のモチベーションや働きがいの向上を目指している。

今後は従業員満足度の可視化をすすめ、課題抽出および改善を図っていくとともに、適切な評価に基づき従業員の賃金を上昇させることを目標としている。

ダイバーシティの推進

当社は、女性・高齢者・外国人など多様性のある職場づくりをすすめている。職場では約7割が女性従業員となっており、管理職やマネージャーに登用するなど女性の活躍を推進。また、外国人従業員も16名採用しているが、OJTを活用したスキルアップ支援により働きがいを引き出すとともに、真摯に仕事に取り組む外国人の活躍が日本人従業員のモチベーション向上にもつながる相乗効果が創出されている。近年は定年を65歳に延長することで、高齢者の活躍および若い従業員へのノウハウ継承にも取り組んでいる。

● 人材育成の取り組み

従業員のスキルアップに向け、おもてなし検定や日本語検定などの検定料補助を行っている。 また、外部講師を活用したハラスメント、コンプライアンスなどの各種セミナーや他社が運営 する旅館・ホテルの視察研修を実施し、おもてなしやサービス品質の向上につながる人材育成 を推進している。

■研修会の様子





【出典:湯宿だいいち提供資料より】

● 働き方改革の推進

当社は働き方改革による生産性向上に取り組んでいる。推進にあたり、各業務の棚卸を行い可視化することで無駄な作業を削減するとともに、一人の従業員が様々な業務ができるマルチタスク化をすすめている。また、接客に携わる従業員にタブレット端末を導入し、顧客情報の共有や業務連絡などに活用することで効率化をすすめ、従来と比較し少ない人数による運営を可能としている。有給休暇についても宿泊施設の閑散期に取得を促進し、直近では有給取得率が100%となり、ワーク・ライフ・バランスの充実に取り組んでいる。

● 宿泊事業を通じた温泉文化の継承・観光産業の活性化

2016年に開湯 100年を迎えた養老牛温泉は、時代の変遷とともに旅館の廃業が増加した。当社は、養老牛温泉の唯一の旅館として、養老牛温泉の文化を後世に紡ぐ重要な役割を果たしている。

また、地域の観光事業者の1社として地域経済の活性化にも貢献している。観光産業は宿泊業、飲食業、小売業など多くの産業が関連している。当社が位置する中標津町は道東の知床、 摩周湖など北海道を代表する有名観光スポットに囲まれており、当社が宿泊施設を提供することは、地域の観光産業振興につながっている。今後は宿泊施設が少ないエリアへの進出を検討しており、当社のノウハウを活用し地域の観光産業活性化に貢献することを目指している。

● 地域貢献活動

当社は地域との共生に向け様々な活動に取り組んでいる。地域の学生に向けては、職場見学やインターンシップの受け入れを行い、宿泊事業の仕事内容や楽しさなどを伝えているほか、プログラミング事業等の教材を寄付、スポーツ少年団のスポンサーを引受けするなど、学生の教育支援を実施している。また、旅館・ホテルを災害時の防災拠点として提供する連携も実施。非常時に地域になくてはならない企業としての役割を果たす取り組みを行っている。

③ 経済面

● サービス品質向上に対する取り組み

当社では、宿泊客への付加価値提供につながる様々な取り組みを行っている。

旅館ではチェックインの際、スタッフによる部屋までの案内を行い、館内でのおすすめの過ごし方を丁寧に説明することや、食事提供時にも多くのスタッフを配置しスムーズな料理提供を行うなど、接客する時間を増やす取り組みをしている。

館内の施設・サービスの充実にも取り組んでいる。温泉では大浴場やサウナのほか、川辺に 岩風呂、丸太風呂など男女大浴場あわせて 23 種類の湯船を設置し、露天風呂からは四季折々 の風景を感じることができる。また、囲炉裏を囲むラウンジやオーディオルームなどを設置し、 くつろげるスペースを提供している。

また、食事については、やまべ(山女)や山菜、産地直送で鮮度の高い道東の海産物・農産物など地元の食材にこだわった旬の料理を提供するほか、当社と地元の食品事業者の共同開発によるオリジナルのアイスクリームも提供している。

当社では宿泊客の満足度向上につながる組織体制も構築。週に 1 度の全体ミーティングにより、宿泊客からの『声』の共有、サービス品質向上につながるアイディア出しなどを実施するなど、おもてなし向上の取り組みを推進している。

今後は、旅館に新たな休憩ラウンジの設置や自社オリジナルのスイーツの提供を計画。また、 ホテルや旅館等の宿泊施設を中心とした観光品質認証制度『SAKURAQUALITY(サクラクオリ ティ)』を取得し、宿泊客に"また訪れたい"と思われる宿泊施設を目指している。

● 食品衛生管理の取り組み

安心安全なサービスの提供に向け、徹底した食品管理を実施。当社では HACCP ガイドラインに準じた食品衛生管理を実施。日々の食品チェックやミーティングにより食品による事故を防止している。また、食品アレルギーを有する宿泊者への対応としては、予約時および宿泊時にアレルギーの有無を確認する 2 段階チェックを実施。サービス品質向上とともに、安心安全なサービス提供につなげている。

2. インパクトの特定 (1)バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の三側面との関連性について、当社のサステナビリティ活動から分析を行った。

■バリューチェーンにおける環境・社会・経済との関連性

<u>-/\/</u>	レ ノエ ノにのかる未先	任公・性内との民産は
	分類	環境、社会、経済に影響を与える活動
	宿泊施設 整備・管理	【環境】・温泉熱を利用した設備導入など省工ネの推進【社会】・養老牛温泉文化の継承・宿泊事業を通じた観光産業の活性化
<u> </u>	集客・営業	【環境】 ・予約方法の変更(FAX の廃止)による紙使用量の削減
主活動	サービス提供	【環境】 ・食品在庫管理など食品ロス削減の取り組み ・バイオプラスチックが使用されたアメニティの導入 【経済】 ・接客、施設、食事などのサービス品質向上の取り組み ・食品衛生管理の取り組み
	アフターフォロー	【環境】 ・デジタル化による紙使用量の削減 ・郵便物による DM の廃止
支援活動	援人事管理・多様な人材が働きやすい職場環境の整備活技術管理・充実した人材育成制度	

【出典:湯宿だいいちへのヒアリングにより北洋銀行作成】

(2)インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、当社の事業を「短期宿泊業 (業種コード:5510)」、川上の事業を「食料品、飲料及びたばご卸売業(業種コード:4630)」、「その他の予約サービス業及び関連業務 (業種コード:7990)」、「織物及び毛皮製品洗濯・(ドライ) クリーニング業 (業種コード:9601」と特定した。なお、当社の賃貸不動産事業については、売上構成に占める割合が低く、環境、社会、経済へのインパクトが限定的であるため特定していない。また、川下の事業については対象が一般個人・法人であることからしていない。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト (PI) 及びネガティブインパクト (NI) とバリューチェーン分析の結果により整理していく。



A. 当社の事業

当社の事業におけるインパクトについては以下の通りである。

- a. 品質の高い宿泊サービスを提供することにより「健康および安全性」への PI の増大が期待される
- b. 養老牛温泉の文化を継承することにより「文化と伝統」への PI の増大が期待される
- c. 宿泊事業により地域の観光産業活性化に貢献していることから「零細・中小企業の繁栄」への PI の増大が期待される
- d. 食品の在庫管理の徹底など食品ロス削減の取り組みや、プラスチックや紙の使用量削減により「廃棄物」への NI の低減が期待される
- e. 宿泊施設の省工ネをすすめることにより、インパクトマッピングでは特定されていないが 「気候の安定性」への NI の低減が期待される
- f. 人事評価制度、給与体系の見直しによる適切な処遇、働き方改革の推進などにより、「雇用」、「賃金」への PI の増大、および「健康および安全性」、「賃金」への NI の低減が期待される

なお、インパクトマッピングでは「社会的保護」、「水域」、「土壌」、「生物種」、「生息地」、へのNIが抽出されているが、当社の事業により与える影響は限定的のため特定していない。

B. 川上の事業

川上の事業におけるインパクトについては、当社の事業が PI の増大または NI の低減に与える影響が少ないため、特定していない。

■当社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー) 下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバ リューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

バリューチェーン					川上の	事業			当社の	D事業
業種				食料品、飲料及びたばこ卸 その他の予約サービス業及				短期宿泊業		
(国際標準産業分類)			業	び関連	- 1	(ドライ) ク!				
	[]-	· -		530	799	-	960		55	
三側面	インパクトエリア		PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
		紛争								
	人格と人の	現代奴隷								
	安全保障	児童労働								
		データプライバシー 自然災害								
	健康および安全性	- 日 二 日 二 日 二 日 二 日 二 日 二 日 二 日 二 日 二 日				•	•	•	•	
	性味のよび女主性	水		•		•	•	•	•	•
		食糧	•							
		エネルギー	_	•						
		住居								
	資源とサービスの	健康と衛生								
	入手可能性、	教育								
社会	アクセス可能性、	移動手段								
	手頃さ、品質	情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統			•	• •			•	
		ファイナンス			-					
	生計	雇用	•		•		•		•	
		賃金	•		•	•	•	•	•	•
		社会的保護		•		•		•		•
		ジェンダー平等								
		民族・人種平等								
	平等と正義	年齢差別								
		その他の社会的弱者								
	強固な制度、	法の支配								
	平和、安定	市民的自由								
社会経済	健全な経済	セクターの多様性								
社会経済	性主は経済	零細・中小企業の繁栄	•						•	
	インフラ									
	経済収束									
	気候の安定性			•		•				
		水域		•		• •				• •
	生物多様性と	大気		•		•				
自然環境	生態系	土壌								•
		生物種		•		•				•
		生息地		•		•				•
	サーキュラリティ	資源強度								
		廃棄物		•		•		•		•

● ●:主要なカテゴリ、●:関連のあるカテゴリ

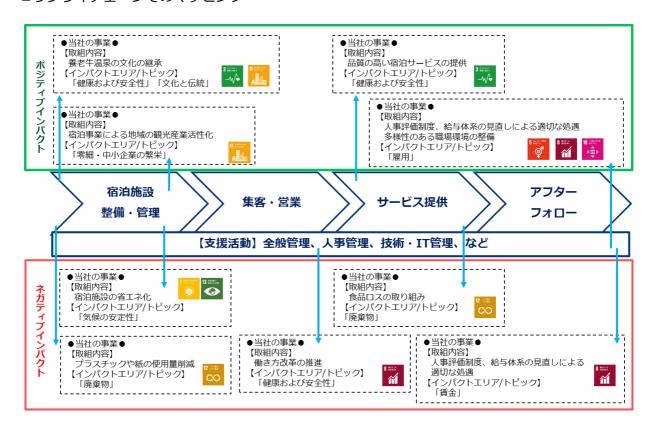
: PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3)インパクトニーズの確認

A.インパクトカテゴリと SDGs 及びサステナビリティ経営方針との関連性

下図によりインパクトカテゴリと SDGs の関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取組内容を網羅的に整理している。

■サプライチェーンでのマッピング



B. 湯宿だいいちのインパクト

以下ロジックモデルを基に、当社のインパクトを整理する。六つの資本(①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然)の投下により事業を行い、アウトプットとして①非日常体験と品質の高い宿泊サービス、②不動産賃貸サービス、③宿泊施設から発生する CO2 および廃棄物、④働きがいのある職場、を創出し、アウトカムとして①養老牛温泉文化の継承、②くつろぎ空間と高品質なサービスによる宿泊客の満足度向上、③地域の観光産業活性化、④事業を通じた CO2 排出量・廃棄物の低減、⑤従業員の働きがい向上、がもたらされた結果、インパクトとして、①宿泊サービスの提供による養老牛温泉の文化継承と地域活性化、②事業を通じた環境負荷の低減、③従業員の働きがい向上がもたらされる。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

〈ロジックモデルによる整理〉



- ・インプットの内容(六つの資本)の概要
- ① 財務資本:安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ② 製造資本:旅館、ホテル施設および設備、不動産賃貸施設
- ③ 知的資本:接客・おもてなしのノウハウ
- ④ 人的資本:多様性を尊重する企業風土、接客・調理のプロフェッショナル人材
- ⑤ 社会/関係資本:ビジネスパートナー、自治体(中標津町)、地域の観光産業関連事業者
- ⑥ 自然資本:養老牛温泉の自然資源(温泉、森林、野生生物など)、エネルギー

「1」宿泊サービスの提供による養老牛温泉の文化継承と地域活性化 : コア・インパクト

400 年以上の歴史がある養老牛温泉は、戦後において中標津町の観光産業を支えてきた文化の一つであり、地域の活性化に大きな貢献を果たしてきた。旅館「湯宿だいいち」は、養老牛温泉唯一の旅館となっており、養老牛温泉の文化を後世に紡ぐ重要な役割を果たしつつ、品質の高いサービスにより宿泊客の満足度向上に取り組んでいる。

また、地域の観光事業者の1社として、事業を通じて中標津町エリアの観光産業活性化にも貢献していることから、コア・インパクトとして特定する。

「2」事業を通じた環境負荷の低減

当社は省工ネ設備の導入や徹底した在庫管理による食品ロスの削減など、事業を通じた環境負荷の低減につながる取り組みを推進していることから、インパクトとして特定する。

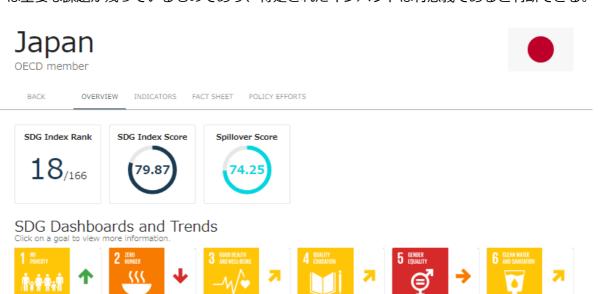
「3」従業員の働きがい向上

当社は多様な人材が働きやすい職場環境の整備、従業員のスキルアップや働き方改革の推進によるワーク・ライフ・バランスの向上など、従業員の働きがい向上の実現に向けた取り組みを推進していることから、インパクトとして特定する。

C. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」としている。

湯宿だいいちのインパクトに対する SDGs のゴールは「8,11,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「13」は主要な課題が残っているもの、「8,11」は重要な課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。





0

: 湯宿だいいちのインパクトに関連するゴール

【出典:SDSNより】

D. 北海道におけるインパクトニーズ

当社の事業エリアである北海道では、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs の ゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済) ~北海道の価値と強みを活かした持載可能な経済成長~

~ 礼海温の質量と強かを済かした作業可能なを反応及べ					
ゴ ー,			KPI		
ターゲット番号					
2 mms	2, 3	指標:農業産出額			
111		現在(2018年):	2030年:		
		12, 593億円	13, 600億円		
		指標: 漁業生産額(漁業就業	者 1 人当たり)		
		現在(2018年):	2025 年:		
		1, 122万円	1, 072万円		
		指標:道産木材の利用量			
		現在(2018年度):	2025 年度:		
		463万㎡	483万㎡		
14 300000	14, 4	指標: 漁業生産量			
***		現在(2018年):	2030年:		
<i></i>		108万トン	145万トン		
15 teatres	15, 1	指標:森林面積(育成単層林	·育成複層林·天然生林)		
3 €		現在(2020年度)	2030 年度:		
<u> </u>		5, 536千 ha	5, 536 千 ha		
8 seems	8, 9	指標: 観光消費額(道内客、道	「外客、外国人それぞれ1人当たり)		
1	12, b	現在(2019年度):	2025 年度:		
and		(道内客) 13,432円	(道内客) 15,000円※1		
12 94480		(道外客) 70,773円	(道外客) 79,000円※1		
		(外国人) 138,778円	(外国人) - 円※2		
指標: 道外からの観光入込客数(うち外国人)			学数(うち外国人)		
		現在(2019年度):	2025 年度:		
		836万人(244万人)	一万人(一万人)※2		
9 #865#880	9, 1	指標: 道内空港の国際線利用	者数		
_AQ.		現在(2019年度):	2025 年度:		
(A)		350万人	380万人以上		

<u>~ I あらゆ</u>	る人々が得	・来の安全・安心を実態できる社	会の形成~		
ゴ −			KPI		
ターゲッ	小番号				
1 886	1, 3	指標: 北海道福祉人材センター	一の支援による介護職の就業者数		
The second second	1, 4	現在(2019年度):	2025 年度:		
#v##v#		245人	230人		
		※2019 年度は目標を達成している	が、安定的に目標を達成できている状況で		
		はないため、引き続き、230 人を目標	とする。		
O THYRAIC	3, 8	指標: 全道の医療施設に従事する医師数(人口 10 万人当たり)			
3 martine		現在(2018年):	2025 年:		
-W÷		243. 1人	全国平均值		
		(全国平均值246.7人)	主国十均恒		
8 marris	8, 8	指標: 年間総労働時間(フル	タイム労働者)		
		現在(2019年):	2025 年		
a		1,966時間	1,922時間		
	8, 5	指標: 就業率			
	8, 6	現在(2019年):			
		56. 7%	2025年:		
		(全国平均値60.6%)	各年において前年よりも上昇		
	8, 5	指標: 女性(25~34歳)の第	大業率		
		現在(2019年):			
		77. 0%	2025 年:		
		(全国平均値78.6%)	全国平均值以上		
	8, 5	指標: 高齢者(65歳以上)の	就業率		
		現在(2019年):			
		21. 8%	2024年:		
		(全国平均値24.9%)	全国平均值以上		
	8. 5	指標: 障がい者の実雇用率			
		現在(2019年):	2025 年:		
		2. 27%	法定雇用率以上		
11 SECULA	11, b	指標: 自主防災組織活動力/	(一率		
m .	13, 1	現在(2019年度):			
ABB		60. 5%	2024 年度:		
40 HARRY		(全国平均值84.1%)	全国平均值以上		
13 *******		指標: 避難情報の具体的な多	発令基準の策定状況		
		現在(2019年度):			
200000		(水 害)83.9%	2024 年度:		
		(土砂災害)89.2%			
		(高潮災害)100%	100%		
		(津波災害)97.4%			
		指標: 洪水ハザードマップを	作成した市町村の割合		
	i	現在(2019年度):	2024 年度:		
		60.6%	100%		
		00.070			

~ || 未来を担う人づくり~

ゴー. ターゲッ	-		KPI
4 servers	4, 6		:国学力・学習状況調査における平 直を100とした場合の北海道の各教
		現在(2019年度): (小学国語) 98.4 (小学算数) 96.8 ※ 小学校6年生	2024 年度:
		(中学国語) 99.0 (中学算数) 97.2 ※ 中学校3年生	全ての管内で全国平均値以上 (100以上)
		指標: 児童生徒の体力・運動 た場合の数値)	能力の状況(全国平均値を 50 とし
		現在(2019年度): (小学男子) 49.1 (小学女子) 48.7 ※小学校5年生	2024 年度:
		(中学男子) 48.6 (中学女子) 46.7 ※中学校2年生	全国平均值以上(50以上)

ゴール、 ターゲット番号			KPI
MARINAN Exocus	11, 3	指標:国や道の広域連携制	度に取り組む地域数
\mathbb{H}_A		現在(2018年度):	2025 年度:
A 16-		25地域	25地域
	11, 4	指標: 「アイヌ民族が先住員	民族であること」の認知度
		現在(2018年度):	2024 年度:
		88. 0%	98. 0%
B mades	8, 9	指標: 観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当た	
1	9537823535	現在(2019年度):	2025 年度:
711		(道内客) 13,432円	(道内客) 15,000円※1
		(道外客) 70,773円	(道外客) 79,000円※1
		(外国人) 138,778円	(外国人) - 円※2
		指標: 道外からの観光入込	客数(うち外国人)
		現在(2019年度):	2025 年度:
		836万人(244万人)	一万人(一万人)※2

ゴール、 ターゲット番号			KPI
6 **********	6, 3	指標:環境基準達成率(水質	
Å		現在(2018年度): 91.2%	2030 年度: 100%
11 SAGINA	11, 6	指標:環境基準達成率(大気	污染)
ABG		現在(2018年度): 100%	2030 年度:
7 :	7, 2	指標: 新エネルギー導入量	
13 18786	13, 3	現在(2018 年度): (発電分野(設備容量)) 320万kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ 指標:温室効果ガス排出量	2030 年度: (発電分野(設備容量)) 824万kW (発電分野(発電電力量)) 20, 455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20, 960TJ
•		現在(2016 年度): 5,936万t -CO2	2030 年度: 3, 788万t -COz
14 305000	14, 2	指標: 漁業生産量	
***		現在(2018年): 108万トン	2030 年: 145万トン
15 #45	15, 1	指標:森林面積(育成単層林	·育成複層林·天然生林)
∳ ≈		現在(2020 年度) 5, 536千 ha	2030 年度: 5, 536千 ha

【出典:北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021~2024)」】



北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

~ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ~

<北海道の優先課題>

「2030年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

北海道を取り巻く状況とSDGsとの関係 ※関連する主なゴールを記載 北海道の現状・課題 北海道の価値と強み 道民の皆さん ①生活·安心 医病数の地域属在が大きい ・通民一人当たりの過室効果ガス 排出量が多い 近年の大型台展や北海道和振栗 初地震の発生などを踏まえ、防 別体制の確立など、災害に強い 地域づくりが必要 ① 魅力となる香や寒さ ○持続可能なライフスタイルへの転換 ・環第への配慮(節電、ゴミ分別等) ・人や社会への配慮(健康づくり、常児・家事の ゲレンデの皮質な雪、冬のイベントなど貴重な観光資源 ② アジア・ロシアとの近さなと 5### 地理的優位性 WINT. ・成長するアジアや北米、ロシアとのビジネスの拡大・首都圏と距離があり、同時被災の可能性が低い 厳しい自然条件などの下で培われた ・寒冷地住宅技術や省エネ・新エネ技術などの 様々な技術 2経済・産業 製造業の付加価値生産性に 全国平均より低い水準にあ 住間総当業時間(フルタ ・ 中間総労働時間(フルタイム 労働者)は、全国平均よりも 長い など Q x 優れた自然環境・豊かな 水資差と森林 知床世界自然適差やラムサール条約登録港地など貴重な自然環境 広大な土地・3つの海を背景とした 高い食料供給力 - 4 安定した食料供給機能 「食の北海道プランド」を活かした道産食品の輸出拡大 地方自治体 1 22 人口強小が進行する中、動き 手や地類コミュニティを支え る人材が不足している。 経験の小映像の学校など、助 域の実情等を考慮した教育環 協の充実が必要 女性の奴隷率は、30代で結 くなっており、同年代の男性 との差が大きい。 ウ科学的知見による貢献 -タ・知見の情報提供、政策の OSDGsの主流化の推進 ・各種計画の策定や改訂にあたり 6 豊富で多様なエネルギー資源 太陽光や風力など全国トップクラスのエネルギー資源 の有効活用 SDGsの要素を反映 域における取組の促進 4030 4120 111.2 7 多様性に富む地域 様々な表情をもつ多様な地域四季折々の地域資源を活かし 11111111111 8 独自の歴史・文化 wi ai ₫ ・縄文道跡群やアイヌ文化など多様

【出典:北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021~2024)」】

【出典:北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】



(4)当行が認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をき りひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域 社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的 経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した当社のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的で ある。とりわけ、ESG 取組方針の「1.環境方針」、「2.社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマ の「1, お客様との共通価値の創造 |、「2, 環境保全 |、「4,教育文化 | 「5,ダイバーシティ | 及び 環境・社会に配慮した投融資方針の「1.環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事 業に対する取組方針」に整合している。

経営理念

お客さま本位を徹底し、 多様な課題の解決に取り組み、 北海道の明日をきりひらく

経営ビジョン

環境・社会への貢献投資と経済成長投資を両立し、 未来志向の豊かな地域社会の実現に貢献する ~道内企業のサステナブル経営/ 一人ひとりのサステナブル生活設計をサポート~

サステナビリティ方針

- ESG取組方針
- SDGsに係る重点取組テーマ
- 環境・社会に配慮した投融資方針
- 北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企 業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全ての ステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献すると ともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経 営の実現に努めます。

サステナビリティ方針

ESG取組方針

- 1. 環境方針
- 2. 社会貢献方針
- 3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

- 1. お客さまとの共通価値の創造
- 2. 環境保全
- 3. 医療福祉
- 4. 教育文化
- 5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると 考えられる事業に対する取組方針

以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の 成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してま いります。

- ・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業・地域経済の持続的発展に資する事業(起業・創業・イノ
- –ション創出・事業承継等)
- ・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実

2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると 考えられる事業等に対する取組方針

以下に例示するような環境・社会に負の影響がある 特定の事業等への投融資については慎重に判断しま 特定の事業等への技融員については関重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間(トランジション期間)の対応等については、積極的に 投融資してまいります。

- ・石炭火力発電・石炭採掘事業・森林伐採事業・パーム油農園開発事業・非人道兵器製造・人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、 「サステナビリティ方針」を踏まえ、 企業活動を通じて人権の尊重に取組んで いくことをお約束するものです。

- ※以下の項目を設定
- 1.国際規範の尊重
- 2. 滴用範囲
- 3.人権尊重に対するコミットメント
- 4.救済措置
- 5.啓発活動・教育
- 6.管理体制

【出典:北洋銀行 提供】



3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

A. 宿泊サービスの提供による養老牛温泉の文化継承と地域活性化: コア・インパクト

インパクトの種類	社会的側面および経済的側面において PI を増大			
インパクトエリア	PI:「健康および安全性」、「文化と伝統」、「健全な経済(零細・中小企業			
・トピック	の繁栄)」			
関連する SDGs	3 かべての人に			
取組内容	① 温泉文化の継承と、地元企業との連携による地域活性化にむけた宿泊事業の付加価値向上			
目標と KPI	業の付加価値向上 ① (a)2026年2月期までに自社オリジナルのスイーツを1件開発する。 以降も継続して宿泊者数の増大につながる新たな企画・サービスを 提供する (b)2030年2月期までにSAKURAQUALITY(サクラクオリティ)を取得する ※ SAKURAQUALITY(サクラクオリティ) ホテルや旅館等の宿泊施設を中心とした観光品質認証制度。 世界中の旅行者に、質の高い日本の観光サービスに関する情報提供を行い、安心で快適な旅行を提供することを目的に、宿泊施設などの観光サービスの品質を第三者が評価し、その品質の高さを認証する仕組み。			

B. 事業を通じた環境負荷の低減

インパクトの種類	環境的側面において NI を低減
インパクトエリア	NI:「気候の安定性」
・トピック	101. 「奴族の女だほ」
関連する SDGs	13 为政党和正
取組内容	① CO2 排出量の可視化及び削減推進
目標と KPI	① 2026 年 2 月期までに自社で排出している CO2 を可視化のうえ、以降は 毎年 1%以上の削減をすすめる

C. 従業員の働きがい向上

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大
インパクトエリア ・トピック	PI:「生計(雇用、賃金)」
関連する SDGs	8 婚弃的 6
取組内容	① 従業員の意見を踏まえた職場環境改善による働きがい向上② 従業員の接客の品質向上を中心としたスキルアップ支援
目標と KPI	 ① (a)2026年2月期までに従業員満足度を可視化し、以降は満足度向上への取り組みを推進する(b)2028年2月期までに従業員の平均賃金を10%上昇させる(2024年2月期対比) ② 従業員向けの接客等に関する外部講師研修を毎年4回実施する(2023年度実績:2回)

4. インパクトのモニタリング

当社は、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容・対応 方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、当社と北洋銀行営業店及びソリューション部が少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社 北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

以上

留意事項

- 1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、湯宿だいいちから提供された情報や当社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
- 2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその 裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証してい るわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、 適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、 何ら表明または保証するものではありません。
- 3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年9月30日

湯宿だいいち有限会社

サステナブルファイナンス本部 担当アナリスト:左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行が湯宿だいいちに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している ¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	湯宿だいいち有限会社
所在地	北海道標津郡
設立	1990 年 12 月
資本金	5 百万円
事業内容	宿泊業(旅館、ホテル)、不動産賃貸業
社員数	72 名(2024 年 2 月末時点)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022 年 9 月 28 日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」 https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

Copyright(C) 2024 Rating and Investment Information, Inc. All rights reserved.



① 宿泊サービスの提供による養老牛温泉の文化継承と地域活性化

① 旧石 7 これの 使代に 5 0 長七 十 温水の 入 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
インパクトの種類	社会的側面、経済的側面においてポジティブインパクトを増大	
インパクトカテゴリ	「健康および安全性」、「文化と伝統」、「健全な経済(零細・中小企業の繁栄)」	
関連する SDGs	3 がべての人に 11 住み保けられる まからく切を	
内容·対応方針	① 温泉文化の継承と、地元企業との連携による地域活性化にむけた宿泊事業の付加価値向上	
目標とKPI	① (a)2026 年 2 月期までに自社オリジナルのスイーツを 1 件開発する。以降も継続して宿泊者数の増大につながる新たな企画・サービスを提供する (b)2030 年 2 月期までに SAKURAQUALITY(サクラクオリティ)を取得する ※ SAKURAQUALITY(サクラクオリティ) ホテルや旅館等の宿泊施設を中心とした観光品質認証制度。世界中の旅行者に、質の高い日本の観光サービスに関する情報提供を行い、安心で快適な旅行を提供することを目的に、宿泊施設などの観光サービスの品質を第三者が評価し、その品質の高さを認証する仕組み。 (c)2030 年 2 月期までに新規の宿泊施設を開業する	

② 事業を通じた環境負荷の低減

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	13 共後なおに
内容·対応方針	① CO2 排出量の可視化及び削減推進
目標とKPI	① 2026 年 2 月期までに自社で排出している CO2 を可視化のうえ、以降は毎年 1%以上の削減をすすめる

③ 従業員の働きがい向上

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「生計(雇用、賃金)」
関連する SDGs	8 服务所以6 股沟承承6
内容·対応方針	① 従業員の意見を踏まえた職場環境改善による働きがい向上
	② 従業員の接客の品質向上を中心としたスキルアップ支援
目標とKPI	① (a)2026 年 2 月期までに従業員満足度を可視化し、以降は満足度向上への取り組みを推進する (b)2028 年 2 月期までに従業員の平均賃金を 10%上昇させる (2024 年 2 月期対比) ② 従業員向けの接客等に関する外部講師研修を毎年 4 回実施する(2023 年度実績: 2 回)



(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上



【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益(著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます)は、特段の記載がない限り、 R&I に帰属します。 R&I の事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用(複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます)することは認められません。

R&I は、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いませ

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務(信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄(債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます)について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用(損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします)について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益(特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます)は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用(複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます)し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&I の R&I グリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する R&I の意見です。 R&I グリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。 対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。 R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務(信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&I グリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I は R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&I の判断で R&I グリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&I は、R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&I の R&I グリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報や R&I グリーンボンドアセスメントの使用、あるいは R&I グリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用(損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします)について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。 R&I グリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA (国際資本市場協会) に事務局を置くグリーンボンド原則/ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者(外部レビュー部門)に登録しています。また、2022 年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト (https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html) に開示しています。

R&I は 2022 年 12 月、金融庁が公表した「ESG 評価・データ提供機関に係る行動規範」(以下、「行動規範」という。) の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の 6 つの原則とその実践のための指針への R&I の対応状況については R&I のウェブサイト (https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html) に開示しています (以下、「対応状況の開示」という。)。

R&I と資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESG ファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&Iの ESG ファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。